

平成26年度政府情報システム投資計画 【概要】

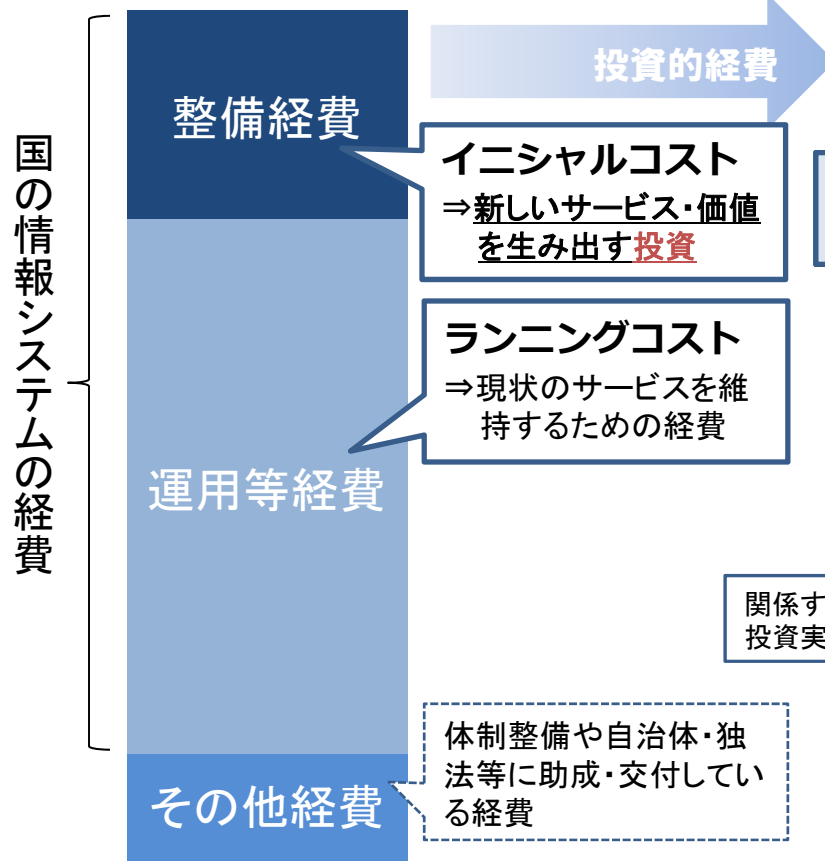
平成26年9月11日
内閣官房IT総合戦略室
総務省行政管理局

政府情報システム投資計画について

世界最先端IT国家創造宣言工程表

2014 年度予算から、政府情報システム改革に関するロードマップの着実な実施に向けた、**政府情報システムに関する投資計画を、予算編成に合わせて策定する。**【内閣官房、総務省及び全府省庁】

各年度情報システム関係予算



- 投資の構造はどうなっているか？
- どのような効果をもたらすか？

定量化
可視化

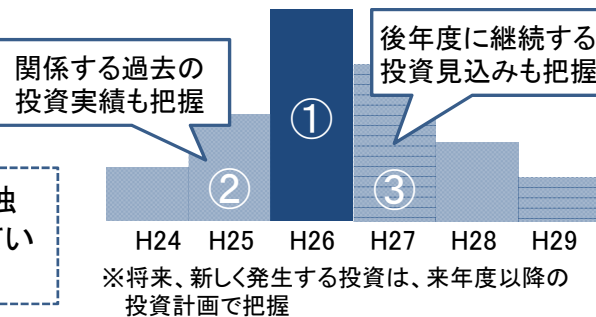
政府情報システム投資計画

※H26年度から毎年度予算に合わせて策定、毎年度実績をフォローアップ

投資

- ①当年度予算の投資のほか、当年度投資に関する
- ②過去の投資実績、
- ③継続する将来の投資見込みも把握

【投資額の範囲(概念図)】



効果

■マクロ的視点

主たる投資による政府全体の

- ①行政コスト削減効果
- ②行政コスト抑制効果
- ③国民負担軽減効果

の見込みを金額ベースで算出

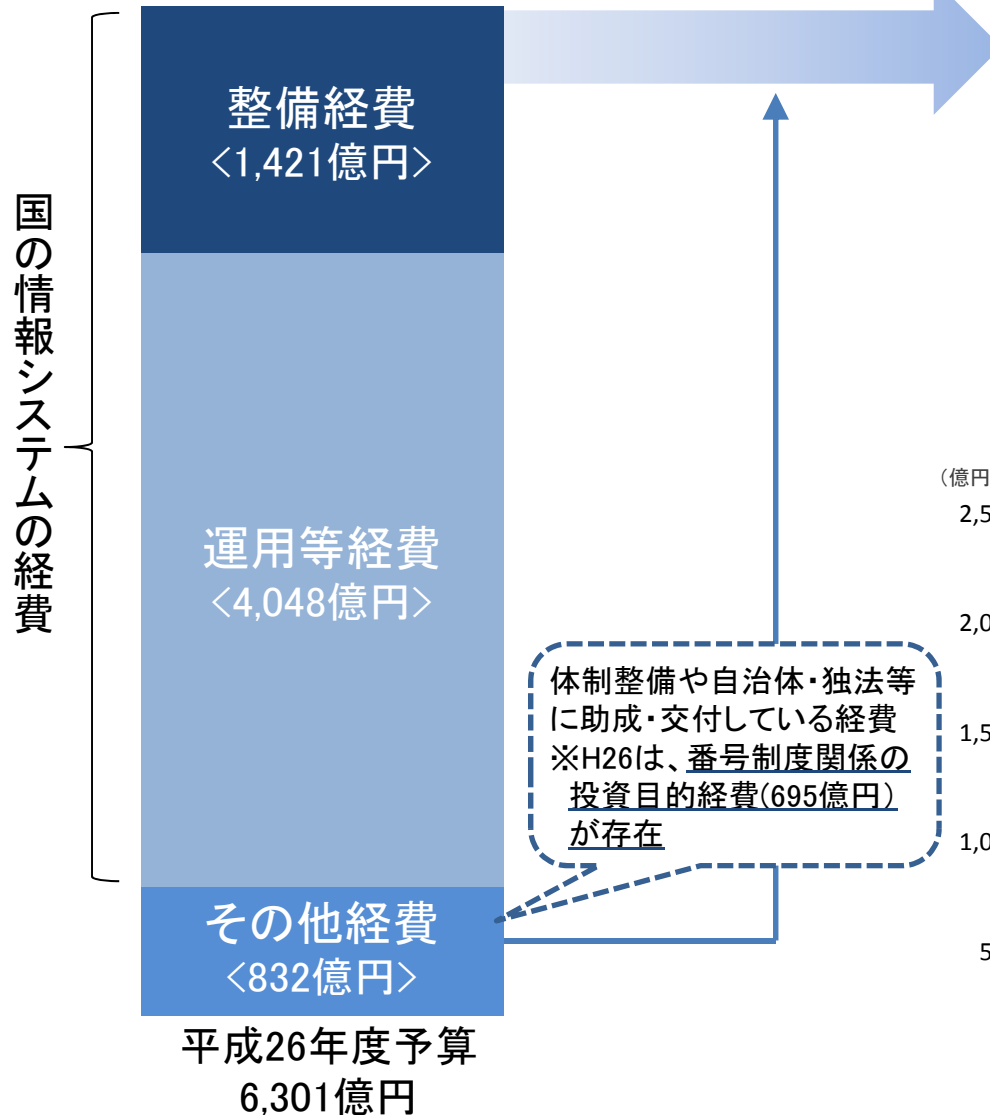
■ミクロ的視点

各プロジェクト(H26年度:145件)ごとに、それぞれの投資目的に応じたKPI(主要成果指標)を設定

例) 申請手続処理時間、オンライン利用率、過誤処理件数、利用者満足度、システム稼働率など

平成26年度政府情報システム投資計画の概要

投資



●平成26年度投資額: 2,116億円

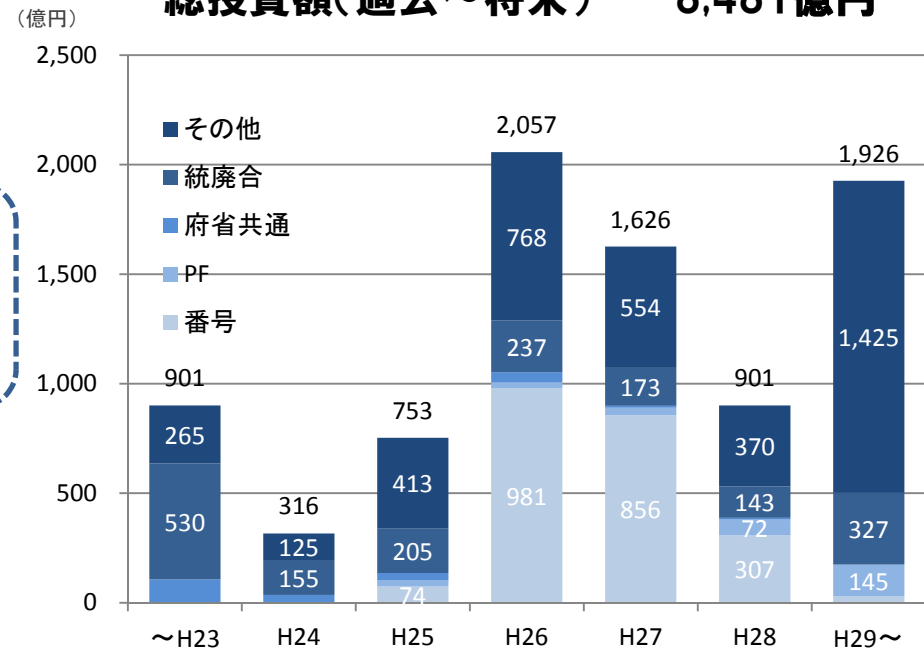
- ・国のシステム整備経費: 1,421億円
- ・番号関係の補助金等: 695億円

●主要投資額(投資計画の範囲): 2,057億円

⇒ 投資額全体の97%をカバー

- <1> 社会保障・番号制度の導入に係る投資 981億円
- <2> 政府共通PFの整備・移行等に係る投資 25億円
- <3> 府省共通システムの整備・導入に係る投資 47億円
- <4> 情報システムの統廃合に係る投資 237億円
- <5> 総投資額が1億円以上である投資 768億円

総投資額(過去～将来) 8,481億円



平成26年度政府情報システム投資計画の概要

効果

●行政コスト削減効果 ▲2,043億円／年

※行政で現に生じているコストを削減する効果
 ※経常的な効果と一時的な効果を平年度ベースに換算したものの合計

- <1> システム経費 ▲550億円／年
- <2> 物品・役務等経費 ▲59億円／年
- <3> 業務処理時間 ▲1,434億円／年

●行政コスト抑制効果 ▲168億円／年

※行政において今後負担し得るコストの発生を抑制する効果
 ※経常的な効果と一時的な効果を平年度ベースに換算したものの合計

●国民負担軽減効果 ▲480億円／年

※国民や企業等が負担するコストを削減し、又は今後負担し得るコストの発生を抑制する効果

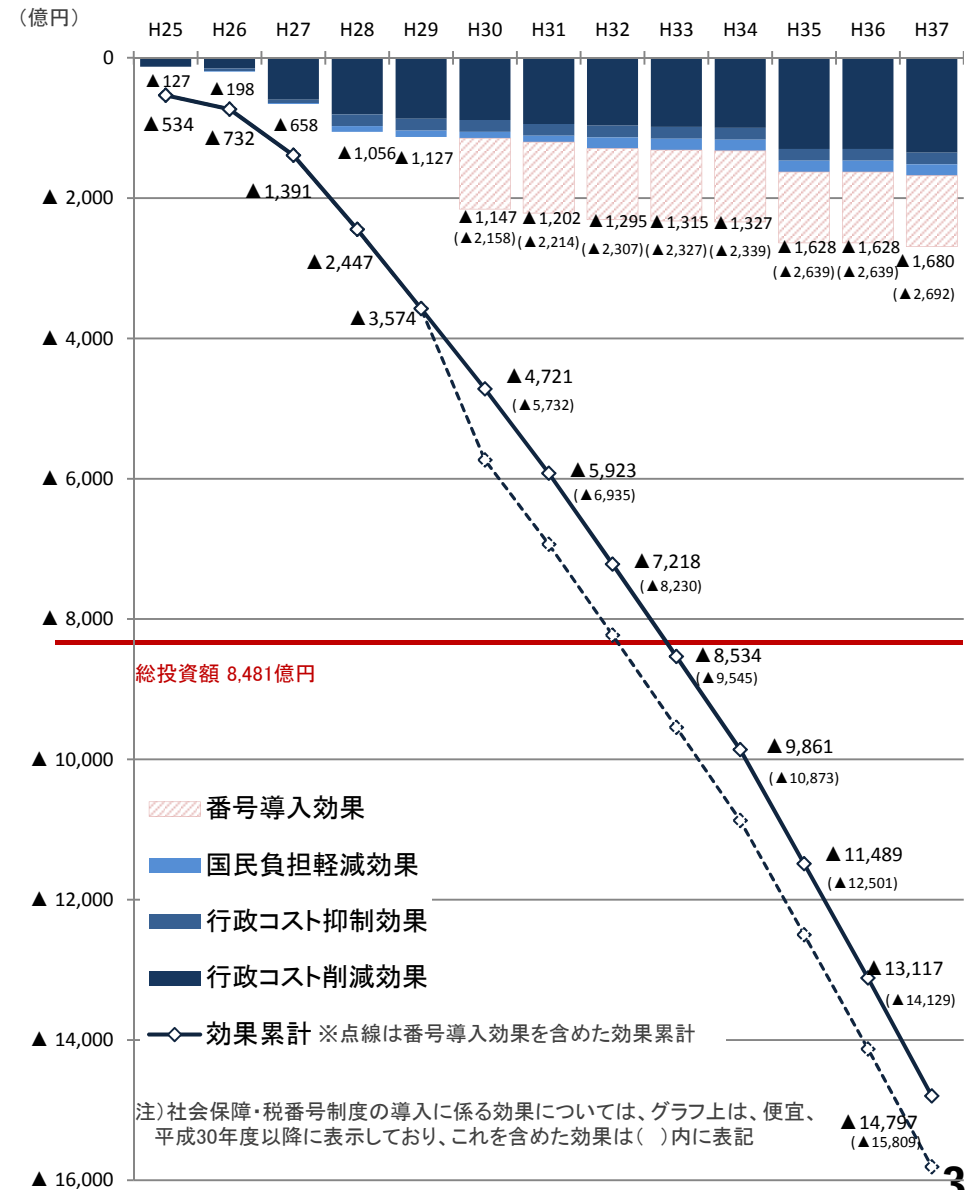
効果合計 ▲2,692億円／年

(うち平成25年度以前発現分 ▲127億円／年)

※うち社会保障・税番号制度の導入に係る効果
 ▲1,011億円／年
 行政コスト削減効果：▲692億円／年
 国民負担軽減効果：▲319億円／年

(備考)税務関係事務等の効率化効果を調査・徴収事務に充当することにより、約2,400億円/年に相当する税増収効果

【参考】経済波及効果 ※平成17年度産業連関表(190部門)を用いた総務省行政管理局試算
 ・平成26年度投資額(2,116億円) ⇒ 約3,400億円
 ・主要投資の総投資額(8,481億円) ⇒ 約1兆4千億円



平成 26 年度 政府情報システム投資計画

平成 26 年 6 月 19 日

各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定

政府情報システムについて、新たな情報システムの構築、既存システムの改修等の投資に関し、その内容及び経費の内訳、中期的な総投資額見込み並びに投資対効果を明らかにし、予算執行過程における適切な目標管理を行うことを目的とし、世界最先端 IT 国家創造宣言（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）に基づき、平成 26 年度政府情報システム投資計画を下記のとおり定める。

記

平成 26 年度における情報システム関係予算は、6,301 億円（一般会計 3,878 億円、特別会計 2,423 億円）であり、このうち、新たな情報システムの構築や既存システムの改修等に要する整備経費として、1,421 億円を投資する。また、社会保障・税番号制度の導入に向けて国以外のシステム整備に 695 億円を投資し、これらを合わせた平成 26 年度の投資額は、2,116 億円である。

全投資のうち、社会保障・税番号制度の導入に向けたシステム整備、政府共通プラットフォームの整備・統合集約、府省共通システムの整備・導入若しくは各府省の情報システムの統廃合を目的とする投資又は一連のプロジェクトに係る過去から将来までの総投資額が 1 億円以上に達する見込みの投資（以下「主要投資」という。）は、145 件（平成 26 年度全投資事項の 32%）あり、平成 26 年度は 2,057 億円（平成 26 年度全投資額の 97%）を投じる。

1. 総投資額

主要投資における過去から将来までに予定する中期的な総投資額の合計は、8,481 億円の見込みであり、平成 26 年度の投資額の総投資額に占める割合（以下「経費投下率」という。）は 24%である。

主要投資の年次別、経費区分別の投資内訳は、次表のとおりである。

注) 総投資額のうち平成 27 年度以降の額は、現時点において各府省が見込む概算値及びその合計であり、各年度の予算額又はその見込みを示すものではなく、今後、変動があり得る。以下、同じ。

（単位：億円）

	23 年度 以前	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度 以降	合計
合計	901	316	753	2,057	1,626	901	1,926	8,481
①調査研究等経費	46	6	26	25	23	18	37	182
②設計経費	129	23	104	362	86	101	270	1,076
③開発経費	508	220	338	510	419	263	788	3,047

④据付調整経費	39	13	21	123	39	13	37	284
⑤テスト経費	27	9	55	97	216	153	208	765
⑥移行経費	22	4	67	97	47	30	80	347
⑦廃棄経費	0	0	1	5	2	3	9	20
⑧プロジェクト管理 支援経費	13	7	20	49	34	23	27	172
⑨施設設備等経費	77	18	28	37	24	22	54	259
⑩ハードウェア買取 経費	0	2	15	10	10	6	23	66
⑪ソフトウェア買取 経費	0	0	2	4	1	1	1	9
⑫その他整備経費	40	13	21	42	76	77	390	659
⑬社会保障・税番号 制度の導入に係る 国以外のシステム 整備に要する経費	0	0	56	695	651	191	0	1,593

2. 効果

主要投資による効果は、次のとおり見込まれ、これらの効果を年単位及び金額単位に換算した総額は、▲2,692億円／年（うち平成25年度以前発現分：▲127億円／年）に相当する。

注）効果は、投資計画書の定量的指標に掲げる各効果指標の目標値から基準値を差し引いて得た値を用いて算出しており、当該値の効果が達成年度に発現するものとして集計している。以下、同じ。

（1）行政コスト削減効果

主要投資によって、行政で現に生じているコストを削減する効果が見込まれ、当該効果は、次のとおり、①毎年度継続して発現する削減効果（経常的コスト削減効果）と、②単年度又は一定の期間において発現する削減効果（一時的コスト削減効果）に分かれる。

なお、上記の効果を金額換算し、このうち一時的コスト削減効果について、情報システムの一般的なライフサイクルである4年で除して得た額を、便宜、年単位の換算値として扱い、これを経常的コスト削減効果と合算することにより得られるコスト削減効果の総額は、▲2,043億円／年（うち平成25年度以前発現分：▲127億円／年）に相当する。

① 経常的コスト削減効果

経常的コスト削減効果は、次のとおりであり、その金額換算した総額は▲1,977億円／年（うち平成25年度以前発現分：▲127億円／年）に相当する。

ア システム運用等経費

各府省の情報システムの運用、保守等を行うために要する運用等経費について、経常的に▲484 億円／年（平成 25 年度以前発現分：7 億円／年の増）の削減が見込まれる。

イ 物品・役務等経費

各府省の行政運営に要する物品、役務等の経費（情報システム関係経費を除く。）について、経常的に▲59 億円／年の削減が見込まれる。

ウ 業務処理時間

各府省の行政運営に要する職員の業務処理時間について、経常的に▲3,672 万時間／年の削減が見込まれ、金額換算した当該削減効果は、▲1,434 億円／年（うち平成 25 年度以前発現分：▲134 億円／年）に相当する。

注）業務処理時間の削減効果の金額換算は、平成 25 年人事院勧告における国家公務員（行政職（一））モデル給与例の年間給与平均（給与改定・臨時特例法に基づく給与支給減額措置による減額前のもの）に国家公務員共済組合負担金等の事業主負担相当分を考慮した時間単価 3,906 円を用いて算出。以下、同じ。

② 一時的コスト削減効果

一時的コスト削減効果は、▲265 億円に相当する。

(2) 行政コスト抑制効果

主要投資によって、行政において将来発生しうるコストを抑制する効果が見込まれ、当該効果は、次のとおり、①毎年度継続して発現する抑制効果（経常的コスト抑制効果）と、②単年度又は一定の期間において発現する抑制効果（一時的コスト抑制効果）に分かれる。

なお、上記の効果を金額換算し、このうち一時的コスト抑制効果について、情報システムの一般的なライフサイクルである 4 年で除して得た額を、便宜、年単位の換算値として扱い、これを経常的コスト抑制効果と合算することにより得られるコスト抑制効果の総額は、▲168 億円／年に相当し、行政コスト削減効果と合わせた行政コスト削減・抑制効果の合計は、総額▲2,211 億円／年（うち平成 25 年度以前発現分：▲127 億円／年）に相当する。

① 経常的コスト抑制効果

経常的コスト抑制効果は、次のとおりであり、その金額換算した総額は▲166 億円／年に相当し、行政コスト削減効果と合わせた行政コスト削減・抑制の経常的効果の合計は総額▲2,143 億円／年に相当する。

ア システム運用等経費

各府省の情報システムの運用、保守等を行うために生じ得る運用等経費について、その発生を抑制する効果として、経常的に▲12億円／年が見込まれる。

イ 物品・役務等経費

各府省の行政運営に要する物品、役務等の経費（情報システム関係経費を除く。）について、その発生を抑制する効果として、経常的に▲2億円／年が見込まれる。

ウ 業務処理時間

各府省の行政運営に要する政府職員の業務処理時間について、その発生を抑制する効果として、経常的に▲386万時間／年が見込まれ、金額換算した当該抑制効果は、▲151億円／年に相当する。

② 一時的コスト抑制効果

一時的コスト抑制効果は、▲10億円に相当し、行政コスト削減効果と合わせた行政コスト削減・抑制の一時的効果の合計は総額▲275億円に相当する。

(3) 国民負担軽減効果

新たな情報システムの整備、改修等によって向上する行政サービスの品質、利便性等により、国民や企業等が負担するコストを削減し、又は今後負担し得るコストを抑制する効果は、▲480億円／年と見込まれる。

主要投資による(1)から(3)までの各効果の年次別推移は、次表のとおりである。

(単位：億円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
合計		▲ 127 <▲ 534>	▲ 198 <▲ 732>	▲ 658 <▲ 1,391>	▲1,056 <▲ 2,447>	▲ 1,127 <▲ 3,574>	▲ 1,147 <▲ 4,721>
(1)	①	ア	7	3	▲ 8	▲ 43	▲ 61
		イ	0	0	0	0	▲ 1
		ウ	▲ 134	▲ 147	▲ 579	▲ 755	▲ 783
	②	0 [0]	▲ 9 [▲ 36]	▲ 9 [▲ 1]	▲ 9 [0]	▲ 23 [▲ 57]	▲ 38 [▲ 57]
(2)	①	ア	0	▲ 8	▲ 10	▲ 10	▲ 12
		イ	0	0	▲ 2	▲ 2	▲ 2
		ウ	0	▲ 27	▲ 35	▲ 151	▲ 151
	②	0 [0]	▲ 1 [▲ 5]	▲ 1 [▲ 1]	▲ 3 [▲ 5]	▲ 3 [0]	▲ 3 [0]
(3)		0	▲ 9	▲ 14	▲ 83	▲ 91	▲ 91

		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
合計		▲ 1,202 <▲ 5,923>	▲ 1,295 <▲ 7,218>	▲ 1,315 <▲ 8,534>	▲ 1,327 <▲ 9,861>	▲ 1,628 <▲ 11,489>	▲ 1,628 <▲ 13,117>
(1)	①	ア	▲ 105	▲ 115	▲ 134	▲ 133	▲ 431
		イ	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1
		ウ	▲ 785	▲ 785	▲ 785	▲ 797	▲ 800
	②	▲ 52 [▲ 57]	▲ 66 [▲ 57]	▲ 66 [0]	▲ 66 [0]	▲ 66 [0]	▲ 66 [0]
(2)	①	ア	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 12
		イ	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2
		ウ	▲ 151	▲ 151	▲ 151	▲ 151	▲ 151
	②	▲ 3 [0]	▲ 3 [0]	▲ 3 [0]	▲ 3 [0]	▲ 3 [0]	▲ 3 [0]
(3)		▲ 92	▲ 160	▲ 161	▲ 161	▲ 161	▲ 161

		37年度	番号制度	達成効果 (平年度換算値)
合計		▲ 1,680 <▲ 14,797>	▲ 1,011	▲ 2,692
(1)	①	ア	0	▲ 484
		イ	▲ 58	▲ 59
		ウ	▲ 634	▲ 1,434
	②	▲ 66 [0]	0	▲ 66 [▲ 265]
(2)	①	ア	0	▲ 12
		イ	0	▲ 2
		ウ	0	▲ 151
	②	▲ 3 [0]	0	▲ 3 [▲ 10]
(3)		▲ 161	▲ 319	▲ 480

注 1) 社会保障・税番号制度関係投資による効果は、番号制度欄に記載している。

注 2) (1)①、(2)①及び(3)の経常的な効果については、各年度欄に、当該年度で新たに達成する効果と前年度までの効果を合算したものを記載している。

注 3) (1)②及び(2)②の一時的な効果については、各年度欄の[]内に当該年度で達成する効果を記載し、これを情報システムの一般的なライフサイクルである4年で除して得た額を便宜、平年度換算値とし、前年度までの数値と合算したものを上部に記載している。また、達成効果欄の[]内に各年度で達成する効果の累計額を記載し、4年で除して得た額を便宜、平年度換算値としてその上部に記載している。

注 4) 合計欄の< >内には、当該年度までに達成する効果の累積額を記載している。

I 共通投資計画

政府 CIO（内閣情報通信政策監）の下、各府省に共通して、又は横断的に、次のとおり、社会保障・税番号制度の施行に向けた各種情報システムの構築・改修、政府共通プラットフォームを基盤とする政府情報システムの統合・集約化（クラウド化）、各省事務の共通化・標準化に向けた府省共通システムの導入・活用に取り組み、平成 26 年度においては、情報システム整備に総額 1,052 億円を投資する。その中期的な総投資額の合計は、2,792 億円の見込みであり、平成 26 年度の経費投下率は 38%である。

1. 社会保障・税番号制度関係

(1) 投資概要

平成 28 年 1 月の社会保障・税番号制度の施行に向け、情報提供ネットワークシステムの設計・開発、各府省の社会保険、労働保険、国税等に係る情報システムの改修その他の次表に掲げる事項（13 件）に関し、平成 26 年度は 981 億円を投資する。

投資事項番号	投資事項
内閣官房 12-01	情報提供ネットワークシステムの設計・開発
内閣官房 12-02	情報提供等記録開示システムの設計・開発
内閣官房 13-01	工程管理支援業務
内閣官房 13-02	情報保護評価書受付システムの設計・開発
総務省 13-05	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費
総務省 14-01	地方公共団体における番号制度導入に係るシステム整備支援
法務省 13-01	法人等付番機関へ商業・法人登記情報を提供するための登記情報システムの改修
財務省 13-02	社会保障・税番号制度関係経費
厚生労働省 06-01	社会保険オンラインシステムの改修及び見直し、番号制度の導入に必要な経費
厚生労働省 12-01	ハローワークシステムの機能追加
厚生労働省 13-03	労災行政情報管理システムに係る整備経費
厚生労働省 14-03	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
農林水産省 14-03	番号制度の導入に伴うシステム整備

注) 個々の投資に係る内容及び経費の内訳、中期的な総投資額見込み並びに効果については、別紙の投資計画書を参照。

中期的な総投資額の合計は、2,249 億円の見込みであり、平成 26 年度の経費投下率は 44%である。

(単位：億円)

	23年度 以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 以降	合計
合計	0	2	74	981	856	307	29	2,249
①調査研究等経費	0	2	0	0	0	0	0	3
②設計経費	0	0	15	201	22	7	10	255
③開発経費	0	0	0	63	94	4	4	165
④据付調整経費	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤テスト経費	0	0	0	2	74	87	15	179
⑥移行経費	0	0	0	0	3	9	0	12
⑦廃棄経費	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧プロジェクト管理支援経費	0	0	1	11	9	6	0	27
⑨施設設備等経費	0	0	0	1	0	0	0	1
⑩ハードウェア買取経費	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪ソフトウェア買取経費	0	0	0	0	0	0	0	0
⑫その他整備経費	0	0	1	7	4	3	0	14
⑬社会保障・税番号制度の導入に係る国以外のシステム整備に要する経費	0	0	56	695	651	191	0	1,593

(2) 効果

本投資による効果は、次のとおり見込まれ、これらの効果を年単位及び金額単位に換算した総額は、▲1,011億円／年に相当する。

また、例えば、税務関係事務及び社会保障関係事務に係る効率化効果（▲約209.6万日相当）のうち、仮に国・地方の税務職員等の事務効率化分を調査・徴収等の歳入事務に充てるならば、年間約2,400億円の増収効果が見込まれる。

注) 社会保障・税番号制度関係の効果は、平成26年6月3日の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部の資料を基に行った大まかな試算値であり、今後、変動があり得る。

① 行政コスト削減効果

行政コスト削減効果は、次のとおりであり、その金額換算した総額は▲692億円／年に相当する。

ア 物品・役務等経費

各府省の行政運営に要する物品、役務等の経費（情報システム関係経費を除く。）について、経常的に▲58 億円／年の削減が見込まれる。

イ 業務処理時間

各府省の行政運営に要する職員の業務処理時間について、経常的に▲1,624 万時間／年の削減が見込まれ、金額換算した当該削減効果は、▲634 億円／年に相当する。

② 国民負担軽減効果

国民負担軽減効果は、▲319 億円／年と見込まれる。

2. 政府共通プラットフォーム関係

(1) 投資概要

政府のクラウド基盤である政府共通プラットフォームについて、平成 26 年度は総務省における基盤整備に 8 億円、各府省のシステム移行に 17 億円、合計 25 億円を投資する。

政府共通プラットフォームの整備に係る投資のほか、政府共通プラットフォームへの移行のみを目的とする投資であって、府省共通システムに要するもの又は総投資額が 1 億円以上のものは次表に掲げる事項（7 件）のとおりである。

投資事項番号	投資事項
総務省 11-01	政府共通プラットフォームの整備
総務省 13-02	一元的な文書管理システムの政府共通プラットフォームへの移行に係る設計・開発
総務省 13-03	共通情報検索システムの改修及び政府共通プラットフォームへの移行等業務
総務省 14-02	国家公務員 IC カード身分証府省間データ交換サーバシステムの PF 移行
総務省 14-03	電子掲示板システム・電子文書交換システムの政府共通プラットフォームへの移行
総務省 14-05	統計調査系システムの政府共通プラットフォーム移行
文部科学省 14-02	文部科学省電子入札システムの PF 移行
国土交通省 14-11	公共事業支援システム（電子契約システム（工事・業務））の政府共通プラットフォーム利用の検討

注）個々の投資に係る内容及び経費の内訳、中期的な総投資額見込み並びに効果については、別紙の投資計画書を参照。

各府省の情報システムにおける政府共通プラットフォームへの統合・集約化は、政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、平成33年度までに300システムを予定しており、中期的な総投資額の合計は、総務省が行うシステム整備に19億円、各府省のシステム移行に286億円、合計306億円の見込みであり、平成26年度の経費投下率は8%である。

(単位：億円)

	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降	合計
合計	0	1	28	25	34	72	145	306
①調査研究等経費	0	1	0	1	3	2	4	11
②設計経費	0	0	4	4	6	22	52	88
③開発経費	0	0	3	3	7	23	30	66
④据付調整経費	0	0	4	2	0	0	0	7
⑤テスト経費	0	0	3	3	6	9	28	49
⑥移行経費	0	0	2	3	10	10	18	44
⑦廃棄経費	0	0	0	0	0	0	1	1
⑧プロジェクト管理支援経費	0	0	1	1	3	3	10	18
⑨施設設備等経費	0	0	10	6	0	0	0	17
⑩ハードウェア買取経費	0	0	0	0	0	0	1	1
⑪ソフトウェア買取経費	0	0	0	0	0	1	1	2
⑫その他整備経費	0	0	0	0	0	0	1	2

(2) 効果

本投資による効果は、次のとおり見込まれ、これらの効果を年単位及び金額単位に換算した総額は、▲71億円／年に相当する。

① 経常的コスト削減効果

各府省の情報システムの運用、保守等を行うために要する運用等経費について、経常的に▲14億円／年の削減が見込まれる。

② 一時的コスト削減効果

一時的コスト削減効果は、▲228億円の削減が見込まれる。

(単位：億円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
合計	10	12 <22>	13 <35>	14 <49>	▲ 5 <44>	▲23 <21>
①経常的コスト削減	10	12	13	14	9	6
②一時的コスト削減	0	0 [0]	0 [0]	0 [0]	▲ 14 [▲ 57]	▲ 29 [▲ 57]

	31年度	32年度	33年度	34年度	達成効果 (平年度換算値)
合計	▲ 49 <▲ 28>	▲ 73 <▲ 101>	▲ 72 <▲ 172>	▲ 71 <▲ 243>	▲ 71
①経常的コスト削減	▲ 6	▲ 16	▲ 15	▲ 14	▲ 14
②一時的コスト削減	▲ 43 [▲ 57]	▲ 57 [▲ 57]	▲ 57 [0]	▲ 57 [0]	▲ 57 [▲ 228]

注 1) ①の経常的な効果については、各年度欄に、当該年度で新たに達成する効果と前年度までの効果を合算したものを記載している。

注 2) ②の一時的な効果については、各年度欄の[]内に当該年度で達成する効果を記載し、これを情報システムの一般的なライフサイクルである4年で除して得た額を便宜、平年度換算値とし、前年度までの数値と合算したものを上部に記載している。また、達成効果欄の[]内に各年度で達成する効果の累計額を記載し、4年で除して得た額を便宜、平年度換算値としてその上部に記載している。

注 3) 合計欄の< >内には、当該年度までに達成する効果の累積額を記載している。

3. 府省共通システムの整備・導入関係

(1) 投資概要

上記1及び2のほか、人事・給与関係業務情報システムその他の各府省が共通して利用することを目的とする情報システムについて、次表に掲げる事項(19件)に関し、平成26年度は本体システムの整備、改修等に34億円、各府省での利用に伴う各府省システムの廃止、移行等に13億円、合計47億円を投資する。

投資事項番号	投資事項
人事院 03-01	人事・給与業務関係情報システムの改修等
内閣府 14-02	災害管理業務・システムの整備(総合防災情報システムの整備)
総務省 05-01	電子調達システムのシステム開発
総務省 10-01	調達総合情報システムの改修
総務省 11-02	政府共通ネットワークの整備
総務省 12-01	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの更改に伴う設計・開発及び政府共通プラットフォームへの移行等業務
総務省 14-04	①統計のオープンデータの高度化に係る機能の整備 ②オンライン調査の促進に係る機能の整備 ③次期システム更改に向けた調達支援等
外務省 13-01	「人事・給与等業務情報システム」導入計画及び「外務省固有システム」開発計画

財務省 09-01	人事・給与関係業務情報システム導入作業経費
財務省 14-02	次期機種更新に向けた移行開発等業務
財務省 14-03	国有財産総合情報管理システムの改修
財務省 14-05	官庁会計システム機能追加等経費
財務省 14-06	基本検討に係る技術支援経費
文部科学省 14-01	府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の改修
経済産業省 04-01	旅費等内部管理業務共通システムの移行
経済産業省 13-01	「人事・給与業務関係情報システム」への移行
国土交通省 06-01	公共事業支援システム（電子契約システム（工事・業務））の設計・開発
国土交通省 07-01	人事・給与関係業務情報システム導入経費
防衛省 09-01	人事・給与情報システムの統廃合

注）個々の投資に係る内容及び経費の内訳、中期的な総投資額見込み並びに効果については、別紙の投資計画書を参照。

中期的な総投資額の合計は、本体システムの整備、改修等に194億円、各府省のシステム移行に43億円、総計237億円の見込みであり、平成26年度の経費投下率は20%である。

（単位：億円）

	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降	合計
合計	106	33	33	47	9	8	1	237
①調査研究等経費	17	0	1	2	1	0	0	20
②設計経費	10	11	3	8	1	1	0	35
③開発経費	47	12	5	13	3	6	1	87
④据付調整経費	6	2	0	0	0	0	0	8
⑤テスト経費	0	0	6	4	1	1	0	12
⑥移行経費	19	2	9	12	2	0	0	44
⑦廃棄経費	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧プロジェクト管理支援経費	6	3	7	4	0	0	0	21
⑨施設設備等経費	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ハードウェア買取経費	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪ソフトウェア買取経費	0	0	0	0	0	0	0	0
⑫その他整備経費	1	1	3	3	1	0	0	9

（2）効果

本投資による効果は、次のとおり見込まれ、その金額換算した総額は、▲523億円／年に相当する。

① 行政コスト削減効果

行政コスト削減効果は、次のとおりであり、その金額換算した総額は▲516 億円／年に相当する。

ア システム運用等経費

各府省の情報システムの運用、保守等を行うために要する運用等経費について、経常的に2 億円／年の増額が見込まれる。

イ 物品・役務等経費

各府省の行政運営に要する物品、役務等の経費（情報システム関係経費を除く。）について、経常的に▲0.4 億円／年の削減が見込まれる。

ウ 業務処理時間

各府省の行政運営に要する職員の業務処理時間について、経常的に▲1,325 万時間／年の削減が見込まれ、金額換算した当該削減効果は、▲517 億円／年に相当する。

② 行政コスト抑制効果

行政コスト抑制効果を金額換算した総額は、▲0.2 億円／年（すべて経常的なシステム運用等経費に係る効果）に相当し、行政コスト削減効果と合わせた行政コスト削減・抑制の経常的效果の合計は総額▲516 億円／年に相当する。

③ 国民負担軽減効果

国民負担軽減効果は、▲8 億円／年と見込まれる。

（単位：億円）

		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
合計		3	▲ 407 <▲ 403>	▲ 519 <▲ 923>	▲ 522 <▲ 1,445>	▲ 522 <▲ 1,967>	▲ 523 <▲ 2,490>
①	ア	3	4	▲ 2	3	3	2
	イ	0	0	0	0	▲ 0.4	▲ 0.4
	ウ	0	▲ 410	▲ 517	▲ 517	▲ 517	▲ 517
②		0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2
③		0	0	0	▲ 8	▲ 8	▲ 8

注 1) 上記の効果はすべて経常的な効果であり、達成効果は31 年度欄の値がこれに相当する。

注 2) 各年度欄に、当該年度で新たに達成する効果と前年度までの効果を合算したものを記載している。

注 3) 合計欄の< >内には、当該年度までに達成する効果の累積額を記載している。

II 各府省投資計画

各府省は、共通投資計画に掲げる投資のほか、世界最先端 IT 国家創造宣言に基づく電子政府の推進に当たり、個々に情報システムの設計・開発、改修等に取り組み、このうち総投資額 1 億円以上に該当する主要投資は計 106 件あり、平成 26 年度は合計 1,005 億円(当該主要投資の額(政府共通プラットフォームへの移行に係る投資額を除く。))のほか、共通投資計画に掲げる投資事項に係る投資のうち社会保障・税番号制度の施行に向けた各種情報システムの構築・改修、政府共通プラットフォームを基盤とする政府情報システムの統合・集約化及び府省共通システムの導入・活用以外の目的による投資(以下「独自投資」という。)の額を含む。)を投じる。その中期的な総投資額の合計は、5,689 億円の見込みであり、平成 26 年度の経費投下率は 18%である。

以下は、共通投資計画に掲げる投資を除く、各府省の主要投資に関する概要であり、個々の投資に係る内容及び経費の内訳、中期的な総投資額見込み並びに効果については、別紙の投資計画書を参照。

1. 内閣府

内閣府本府並びに宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁及び消費者庁の内閣府に置かれる機関における主要投資は、次表の 10 件であり、平成 26 年度は合計 22 億円を投じる。その中期的な総投資額の合計は、38 億円の見込みであり、平成 26 年度の経費投下率は 58%である。

投資事項番号	投資事項
内閣府 11-01	国民経済計算システムの整備
内閣府 14-01	次期内閣府 LAN (共通システム) 設計構築等
宮内庁 14-01	特定歴史公文書等ファイル検索システムの図書寮文庫所蔵資料目録・画像公開システムへ統廃合
警察庁 13-01	情報処理センターの庁舎移転
警察庁 14-01	警察庁 WAN システム及びデジタルイメージ伝送システムの更新
警察庁 14-02	悪質・巧妙な児童ポルノ事犯等の取締りの強化
金融庁 09-01	金融庁業務支援統合システムの設計・開発
金融庁 10-01	EDINET システム整備経費(金融商品取引法改正に伴うシステム改修経費、投資信託及び投資法人に関する法律改正に伴うシステム改修経費、制度改正等へ対応するための経費、次世代 EDINET 更改に係る検討経費)
金融庁 14-01	金融庁電子申請・届出システム再構築経費及び電子証明書の変更対応
消費者庁 13-01	消費者庁 LAN システム・構築・運用

2. 総務省

総務省における主要投資は、次表の7件であり、平成26年度は合計31億円(当該主要投資の額のうち政府共通プラットフォームへの移行に係る投資額を除く。)を投じる。その中期的な総投資額の合計は、76億円の見込みであり、平成26年度の経費投下率は40%である。

投資事項番号	投資事項
総務省 12-02	電気通信行政情報システムのPF移行
総務省 12-03	総合無線局監理システムの整備
総務省 13-01	総務省共通基盤支援システムの更改
総務省 13-04	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの更新及び政府共通プラットフォームへの移行
総務省 13-06	平成27年国勢調査オンライン調査システムの開発
総務省 13-07	システム更改に併せた消防庁共通インフラ基盤バックアップ体制の整備
総務省 13-08	ヘリコプター動態管理システムの改修

3. 法務省

法務省における主要投資は、次表の16件であり、平成26年度は合計82億円を投じる。その中期的な総投資額の合計は、206億円の見込みであり、平成26年度の経費投下率は40%である。

投資事項番号	投資事項
法務省 11-01	法務省情報ネットワークの更新
法務省 12-01	法務本省内LANシステム等の更新整備
法務省 12-02	登記情報システムの整備
法務省 12-03	デジタルフォレンジック用機器等の整備
法務省 12-04	被収容者処遇関連情報の管理及び生活維持管理業務・システムに係る改修等
法務省 13-02	地図情報システムの刷新
法務省 13-03	動産・債権譲渡登記システムの基盤統合
法務省 13-04	更生保護情報ネットワークシステムのシンククライアント化及び機器等の更新
法務省 13-05	出入国管理システムに係る整備等
法務省 14-01	法務局及び検察庁CMSの法務省CMSへの統合
法務省 14-02	(次期) 司法試験総合管理システムの開発
法務省 14-03	オンライン登記申請システムの整備
法務省 14-04	成年後見登記システムのリプレイス
法務省 14-05	法務局通信ネットワークシステムの更新整備
法務省 14-06	検察総合情報管理体制の確立

法務省 14-07	給食管理システムの改修
-----------	-------------

4. 外務省

外務省における主要投資は、次表の2件であり、平成26年度は合計11億円を投じる。その中期的な総投資額の合計は、50億円の見込みであり、平成26年度の経費投下率は22%である。

投資事項番号	投資事項
外務省 06-01	在外経理システムの最適化
外務省 10-01	領事業務の業務・システム最適化計画推進（領事関連システムの統合）、及び領事業務データ管理システムの機能拡張

5. 財務省

財務省における主要投資は、次表の11件であり、平成26年度は合計49億円を投じる。その中期的な総投資額の合計は、235億円の見込みであり、平成26年度の経費投下率は21%である。

投資事項番号	投資事項
財務省 08-01	海上貨物スクリーニングシステムの通関情報総合判定システム（CIS）への統合等
財務省 12-01	通関事務総合データ通信システム（税関ネットワーク）の更新等
財務省 13-01	KSKシステムの機器リプレース
財務省 13-03	調査課関連システムに係るシステムの整備
財務省 13-04	外債取引等管理システムに関する調査研究等経費
財務省 14-01	財務省行政情報化LANシステム更改に当たっての調査研究
財務省 14-04	制度改正等に伴う調査見直し対応の改修
財務省 14-07	中央センター施設整備経費
財務省 14-08	更新パソコン等設定経費
財務省 14-09	申告書添付書類のイメージデータによる送信
財務省 14-10	KSKシステム（オープンシステム）の機器リプレース

6. 文部科学省

文部科学省における主要投資は、次表の1件であり、平成26年度は合計3億円を投じる。その中期的な総投資額の合計は、6億円の見込みであり、平成26年度の経費投下率は53%である。

投資事項番号	投資事項
文部科学省 13-01	政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システム構築

7. 厚生労働省

厚生労働省における主要投資は、次表の6件であり、平成26年度は合計402億円（当該主要投資の額のほか、共通投資計画に掲げる投資事項に係る投資のうち独自投資の額を含む。）を投じる。その中期的な総投資額の合計は、2,026億円の見込みであり、平成26年度の経費投下率は20%である。

投資事項番号	投資事項
厚生労働省 13-01	レセプト情報・特定健診情報等データベースシステムの改修及び機器更改
厚生労働省 13-02	労働保険適用徴収システムに係る整備経費
厚生労働省 13-04	「見える化」推進事業
厚生労働省 13-05	年金情報総合管理・照合システムの更改等
厚生労働省 14-01	労働基準行政情報システムに係る整備経費
厚生労働省 14-02	政府管掌年金統計システムの法律改正に伴う改修

8. 農林水産省

農林水産省における主要投資は、次表の9件であり、平成26年度は合計10億円（当該主要投資の額のうち政府共通プラットフォームへの移行に係る投資額を除く。）を投じる。その中期的な総投資額の合計は、72億円の見込みであり、平成26年度の経費投下率は14%である。

投資事項番号	投資事項
農林水産省 05-01	生鮮食料品流通情報システムのPF移行
農林水産省 07-01	農林水産統計システムで稼働するプログラムの開発・メンテナンス
農林水産省 07-02	国営造成土地改良施設防災情報ネットワークシステムの整備
農林水産省 11-01	農林水産省行政情報システムのセキュリティ強化等
農林水産省 12-01	ネットワークサービスシステムの整備
農林水産省 13-01	次期本省LANシステムの構築
農林水産省 14-01	CMS（コンテンツ・マネージメント・システム）の更新
農林水産省 14-02	経営所得安定対策システムの整備
農林水産省 14-04	農業農村整備事業総合支援システムの改修

9. 経済産業省

経済産業省における主要投資は、次表の4件であり、平成26年度は合計91億円を投じる。その中期的な総投資額の合計は、689億円の見込みであり、平成26年度の経費投下率は13%である。

投資事項番号	投資事項
経済産業省 12-01	経済産業省調査統計システム用機器の更改・移行

経済産業省 13-02	JCM登録簿
経済産業省 13-03	省エネ法定期報告書等情報管理システム
経済産業省 13-04	特許庁業務・システムの最適化等

10. 国土交通省

国土交通省における主要投資は、次表の22件であり、平成26年度は合計228億円を投じる。その中期的な総投資額の合計は、1,550億円の見込みであり、平成26年度の経費投下率は15%である。

投資事項番号	投資事項
国土交通省 08-01	管制情報処理システムの整備 ターミナルレーダー情報処理システムの整備
国土交通省 08-02	出入管理情報システムの構築
国土交通省 11-01	航空保安無線施設部品補給管理システム性能向上
国土交通省 12-01	自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等
国土交通省 12-02	次世代アデスの構築
国土交通省 13-01	航空局行政情報ネットワークの最適化
国土交通省 13-02	航空安全情報管理・提供システムの航空安全推進ネットワーク（航空安全監視システム）への移行に伴うソフトウェア改修
国土交通省 13-03	スポット管理システムの性能向上等
国土交通省 13-04	アメダスデータ等統合処理システムの強化
国土交通省 13-05	海上保安業務システムの機能強化（セキュリティの強化）
国土交通省 13-06	自動車検査情報システムの改修
国土交通省 14-01	資格審査インターネット一元受付システム（建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務）の利便性向上等
国土交通省 14-02	国土交通省本省クライアントパソコン等更新
国土交通省 14-03	国土交通省ネットワーク（共通システム）
国土交通省 14-04	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムの更改
国土交通省 14-05	地域地震情報センターデータ処理システムの更新（ハードウェア性能向上、及び処理機能の強化）
国土交通省 14-06	GNSS連続観測システムの高度化
国土交通省 14-07	防災行動に対応した防災気象情報の改善
国土交通省 14-08	海洋情報処理装置の更新・強化
国土交通省 14-09	緊急地震速報・津波観測情報の高度化（地震活動等総合監視システム（EPOS）の更新・強化）
国土交通省 14-10	火山灰情報提供システムの整備

11. 環境省

環境省における主要投資は、次表の4件であり、平成26年度は合計3億円を投じる。その中期的な総投資額の合計は、5億円の見込みであり、平成26年度の経費投下率は66%である。

投資事項番号	投資事項
環境省 11-01	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費（温室効果ガス排出量集計・公表システム）
環境省 13-01	環境情報の提供
環境省 13-02	サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業
環境省 14-01	情報システム統廃合の推進

12. 防衛省

防衛省における主要投資は、次表の 11 件であり、平成 26 年度は合計 27 億円を投じる。その中期的な総投資額の合計は、140 億円の見込みであり、平成 26 年度の経費投下率は 19%である。

投資事項番号	投資事項
防衛省 11-01	経理システムの整備
防衛省 13-01	事務共通システムの機能改修
防衛省 13-02	人事システムの換装及び統廃合
防衛省 13-03	海自情報通信基盤の設計
防衛省 14-01	陸自業務システム（仮称）の整備
防衛省 14-02	全学共同利用電子計算機システムの換装
防衛省 14-03	防衛医科大学校情報処理システムの換装
防衛省 14-04	中央調達システムの機能改修
防衛省 14-05	LCCデータベース・パイロットモデルの整備
防衛省 14-06	汎用電子計算機の整備（平成 27 年度一括調達）
防衛省 14-07	医療情報システムの一元化・効率化に向けた段階整備

Ⅲ フォローアップ

内閣官房及び総務省は、本計画の実施状況並びに投資額及び効果の実績について、フォローアップを実施するものとする。

(別紙) 政府情報システム投資計画書

0. 内閣官房等	1 頁
0-1. 内閣官房	1 頁
0-2. 人事院	9 頁
1. 内閣府	11 頁
1-1. 内閣府本府	11 頁
1-2. 宮内庁	17 頁
1-3. 警察庁	19 頁
1-4. 金融庁	25 頁
1-5. 消費者庁	31 頁
2. 総務省	37 頁
3. 法務省	77 頁
4. 外務省	111 頁
5. 財務省	117 頁
6. 文部科学省	151 頁
7. 厚生労働省	157 頁
8. 農林水産省	177 頁
9. 経済産業省	197 頁
10. 国土交通省	209 頁
11. 環境省	257 頁
12. 防衛省	265 頁

平成26年度 政府情報システム投資計画書

1. 基本情報

府省名		担当 部署課名		新規/継続	
投資事項 番号		投資事項名		総投資額 (千円)	
				平成26年度 投資額(千円)	

(構成予算事項)

府省名	予算事項名	会計区分	平成26年度投資額(千円)

2. 政策及び業務・機能概要

政策概要	
業務・機能 概要	

3. 投資内容

投資内容	
------	--

4. 投資額推移

投資開始年度		投資終了年度	
--------	--	--------	--

①. 情報システムごとの推移

単位:千円

情報システム ID	情報システム名	投資額						合計
		23年度以前 実績	24年度 実績	25年度 実績見込	26年度 予算額	27年度 実績見込	28年度 実績見込	
								0
								0
								0
								0
								0
合計		0	0	0	0	0	0	0

